

平成30年 2月23日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

参事官 石原 典明

室長補佐 手計 高志

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

## 毎月勤労統計調査 平成29年分結果確報

(前年と比較して)

- ・現金給与総額は、一般労働者が0.5%増、パートタイム労働者が0.7%増、パートタイム労働者比率が0.06ポイント上昇し、就業形態計では0.4%増となった。  
なお、一般労働者の所定内給与は0.3%増、パートタイム労働者の時間当たり給与は2.4%増となった。
- ・就業形態計の所定外労働時間は1.0%増となった。
- ・就業形態計の常用雇用は2.5%増となった。

(事業所規模5人以上、平成29年確報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
<b>月間現金給与額</b>						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	316,966	0.4	414,077	0.5	98,347	0.7
きまって支給する給与	260,776	0.4	333,984	0.4	95,967	0.8
所定内給与	241,216	0.4	307,180	0.3	92,714	0.9
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,110	2.4
所定外給与	19,560	0.4	26,804	0.7	3,253	-3.7
特別に支払われた給与	56,190	0.5	80,093	0.7	2,380	-2.7
<b>実質賃金</b>						
現金給与総額	—	-0.2	—	-0.1	—	0.1
きまって支給する給与	—	-0.2	—	-0.2	—	0.2
<b>月間実労働時間数等</b>						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	143.4	-0.3	168.8	0.1	86.1	-1.4
所定内労働時間	132.5	-0.4	154.2	-0.1	83.5	-1.4
所定外労働時間	10.9	1.0	14.6	2.2	2.6	-6.8
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	18.6	0.0	20.2	0.0	14.9	-0.2
<b>常用雇用</b>						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	50,031	2.5	34,636	2.6	15,395	2.7
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	30.77	0.06	—	—	—	—
入職率	2.15	0.00	1.48	0.00	3.68	0.02
離職率	2.04	0.00	1.42	0.01	3.45	0.00

注：前年比(差)は、単位が%のものは前年比、ポイント又は日のものは前年差である。

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページにも掲載されています。(http://www.mhlw.go.jp/toukei\_hakusho/toukei/)

また、事業所規模30人以上や四半期の結果は、事業所規模5人以上のものも含め政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載されています。

(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791)

付表 前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

年月	賃 金									(注2) 実質賃金 (総額)	(参考) (注3) 消費者 物価 指数	労 働 時 間				常用雇用	
	現金給与総額			きま つて支 給す る給 与			所定内 給与		特別に 支払 れた 給与			総実労働時間			(注4) パート タイム 労働者 比率		
	一 般	一 般	一 般	一 般	一 般	(注1) パート 時間当	所定外 給与	所定内 労働 時間				所定外 労働 時間	製造業				
									%					%		%	%
平成7年	1.1	1.2	1.5	1.6	1.4	1.4	0.3	3.7	-0.4	1.4	-0.3	0.1	0.0	2.0	9.1	0.6	0.03
平成8年	1.1	1.6	1.4	1.9	1.2	1.7	1.0	5.0	0.1	1.1	0.0	0.1	-0.3	6.2	8.5	0.8	0.55
平成9年	1.6	2.3	1.3	1.9	1.1	1.6	1.6	3.5	2.7	0.0	1.6	-1.4	-1.6	1.5	7.2	0.8	0.57
平成10年	-1.3	-0.9	-0.3	0.3	0.2	0.8	1.9	-7.1	-5.0	-1.9	0.7	-1.1	-0.6	-7.6	-15.0	0.0	0.68
平成11年	-1.5	-0.6	-0.2	0.4	-0.4	0.3	-0.1	1.3	-6.0	-1.1	-0.4	-1.2	-1.1	-1.5	1.4	-0.5	3.26
平成12年	0.1	1.0	0.5	1.3	0.3	1.0	0.4	4.0	-1.5	0.9	-0.9	0.7	0.4	4.4	13.4	-0.3	0.78
平成13年	-1.6	-0.6	-1.1	-0.1	-0.9	0.2	0.7	-4.6	-3.5	-0.6	-0.9	-1.0	-0.8	-4.1	-7.9	-0.4	0.78
平成14年	-2.9	-1.8	-1.7	-0.5	-1.7	-0.6	0.0	-1.3	-7.9	-1.9	-1.1	-0.9	-1.0	1.1	4.1	-1.0	1.02
平成15年	-0.7	0.1	-0.4	0.4	-0.7	0.1	0.1	3.5	-2.5	-0.5	-0.3	-0.1	-0.3	4.6	10.1	-0.9	0.54
平成16年	-0.7	0.3	-0.4	0.3	-0.7	-0.1	0.6	4.8	-1.8	-0.7	0.0	0.2	-0.2	3.3	7.3	0.1	2.67
平成17年	0.6	0.7	0.3	0.4	0.2	0.3	0.8	1.6	2.1	1.0	-0.4	-0.6	-0.7	1.1	-0.3	0.1	0.02
平成18年	0.3	0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.2	0.9	2.6	1.5	0.0	0.3	0.5	0.3	2.6	4.5	0.6	0.13
平成19年	-1.0	-0.4	-0.5	0.1	-0.5	0.0	1.4	0.4	-3.4	-1.1	0.1	-0.7	-0.8	1.3	0.3	2.3	0.64
平成20年	-0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.1	2.9	-2.2	-0.4	-1.8	1.6	-1.2	-1.1	-1.5	-7.3	2.3	0.00
平成21年	-3.9	-3.4	-2.2	-1.6	-1.3	-0.7	0.9	-13.5	-11.8	-2.6	-1.5	-2.8	-1.8	-14.9	-31.9	0.9	1.21
平成22年	0.5	1.0	0.3	0.6	-0.4	0.0	-0.2	9.1	1.9	1.3	-0.8	1.5	0.8	10.1	33.7	0.4	0.51
平成23年	-0.2	0.1	-0.4	-0.1	-0.5	-0.2	0.4	0.8	0.6	0.1	-0.3	-0.2	-0.3	1.0	1.8	0.7	0.36
平成24年	-0.9	-0.3	-0.2	0.2	-0.3	-0.1	0.6	2.2	-3.5	-0.9	0.0	0.5	0.5	0.7	1.8	0.7	0.58
平成25年	-0.4	0.4	-0.9	-0.1	-1.0	-0.2	1.1	1.4	1.7	-0.9	0.5	-1.0	-1.4	2.7	2.6	0.8	0.67
平成26年	0.4	0.9	-0.1	0.3	-0.4	0.0	1.5	2.7	2.9	-2.8	3.3	-0.4	-0.6	4.0	6.1	1.5	0.38
平成27年	0.1	0.4	0.2	0.5	0.3	0.5	1.4	0.4	-0.8	-0.9	1.0	-0.3	-0.3	-1.0	0.4	2.1	0.66
平成28年	0.5	0.9	0.2	0.6	0.2	0.6	1.4	-0.6	2.4	0.7	-0.2	-0.6	-0.5	-1.5	-1.7	2.1	0.23
速報→平成29年	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	2.4	0.4	0.4	-0.2	0.6	-0.3	-0.4	1.0	3.1	2.5	0.06
確報時改訂平成29年	0.4	r0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	2.4	0.4	r0.5	-0.2	0.6	-0.3	-0.4	1.0	3.1	2.5	0.06
28年1~3月	0.7	1.1	0.4	0.6	0.4	0.6	1.1	0.1	11.0	0.5	0.1	0.1	0.3	-2.1	-3.2	2.1	0.23
4~6月	0.6	1.0	-0.1	0.3	-0.1	0.3	2.0	0.5	3.2	1.1	-0.4	-0.9	-0.8	-1.2	-1.9	2.0	0.32
7~9月	0.5	0.9	0.1	0.5	0.3	0.6	1.3	-1.7	2.9	1.2	-0.7	-1.0	-0.9	-1.5	-1.6	2.2	0.18
10~12月	0.4	0.8	0.2	0.5	0.3	0.7	2.0	-1.2	0.8	0.1	0.3	-0.4	-0.3	-1.2	-0.2	2.2	0.20
29年1~3月	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	2.3	-0.1	0.5	-0.1	0.4	-1.1	-1.2	1.2	3.1	2.3	0.11
4~6月	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	2.6	0.0	0.6	-0.1	0.5	0.1	0.1	0.9	2.9	2.6	0.09
7~9月	0.2	0.1	0.6	0.4	0.4	0.4	2.3	0.9	-1.6	-0.6	0.8	-0.4	-0.5	0.9	2.6	2.6	-0.01
10~12月	r0.7	r0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	r2.2	r0.8	r1.4	r-0.1	0.8	0.5	0.4	r1.2	3.4	2.6	r0.05

注1：パート時間当は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。

注2：実質賃金(総額)は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を参考に掲載している。

(平成28年12月以前は平成22年基準(平成28年7~9月、10~12月は総務省の公表値から厚生労働省が計算))

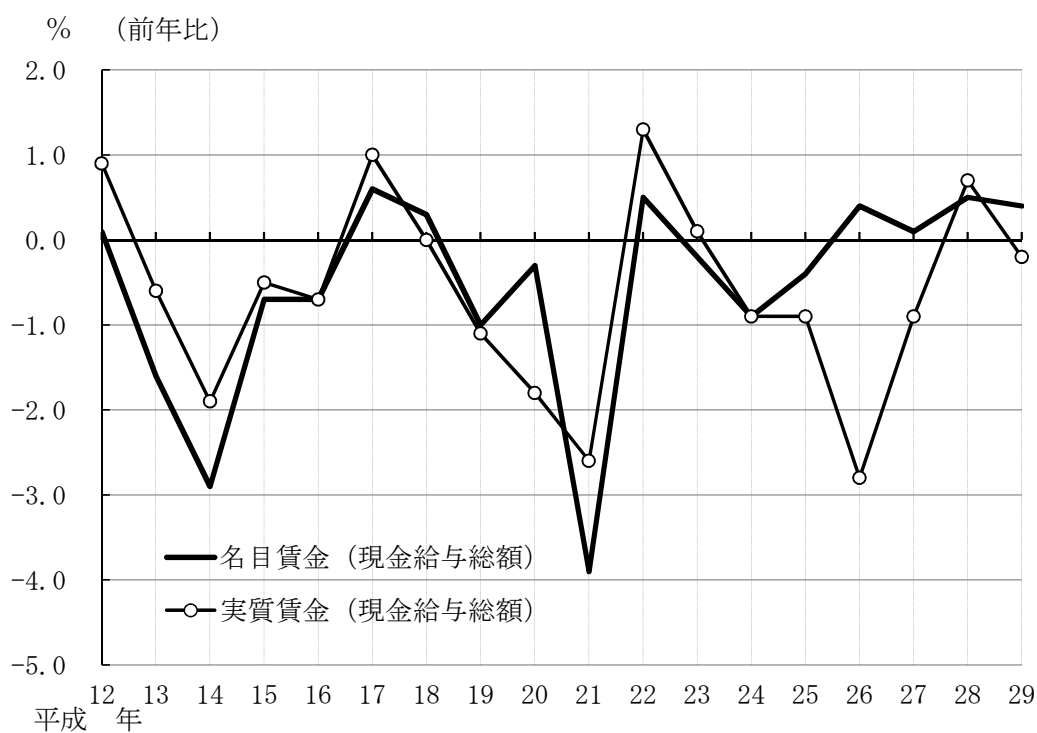
注4：パートタイム労働者比率は、前年差(ポイント)の推移となっている。

注5：パートタイム労働者比率は、前年差(ポイント)の推移となっている。

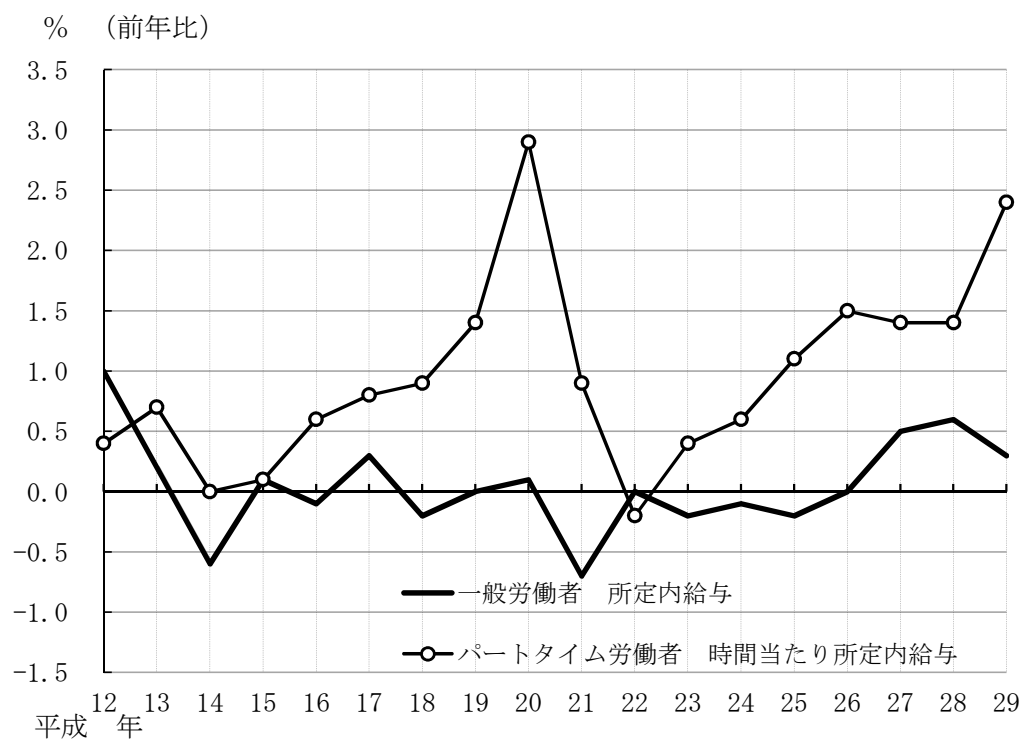
注6：rは速報から確報時に改訂(revised)された値を表す。

注7：確報値は、速報値の集計後に新たに提出された調査票を加え集計したものである。速報値と異なる傾向の調査票が多く提出された場合、改訂の度合いが大きくなることもある。

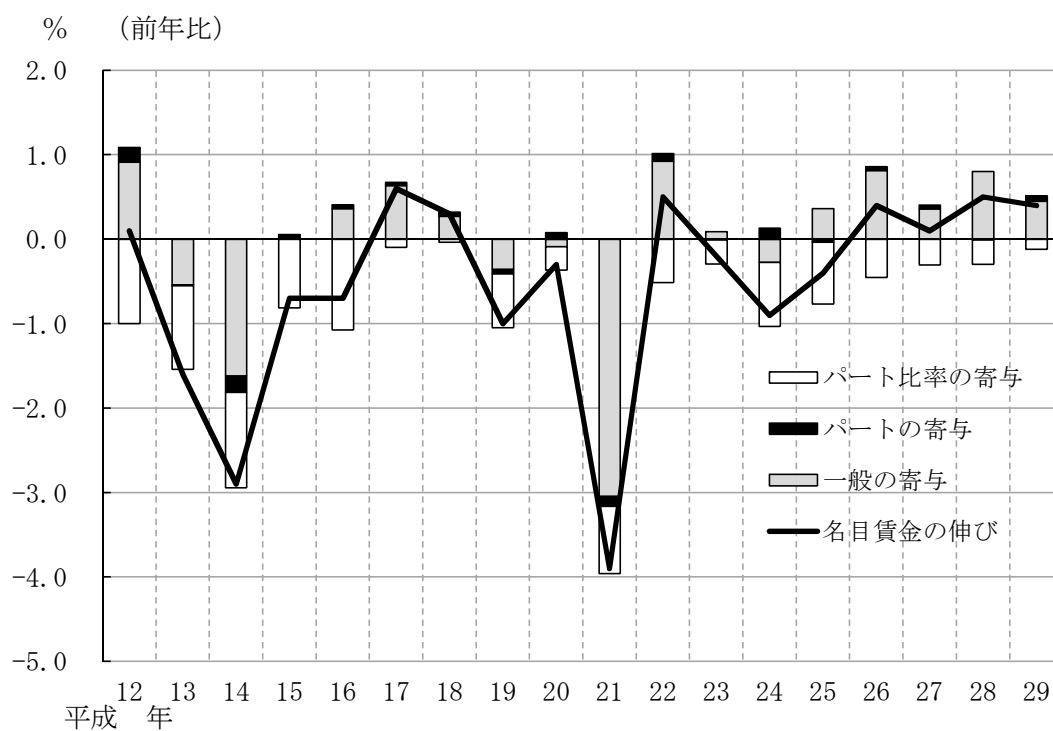
1-1図 賃金の動き 労働者全体



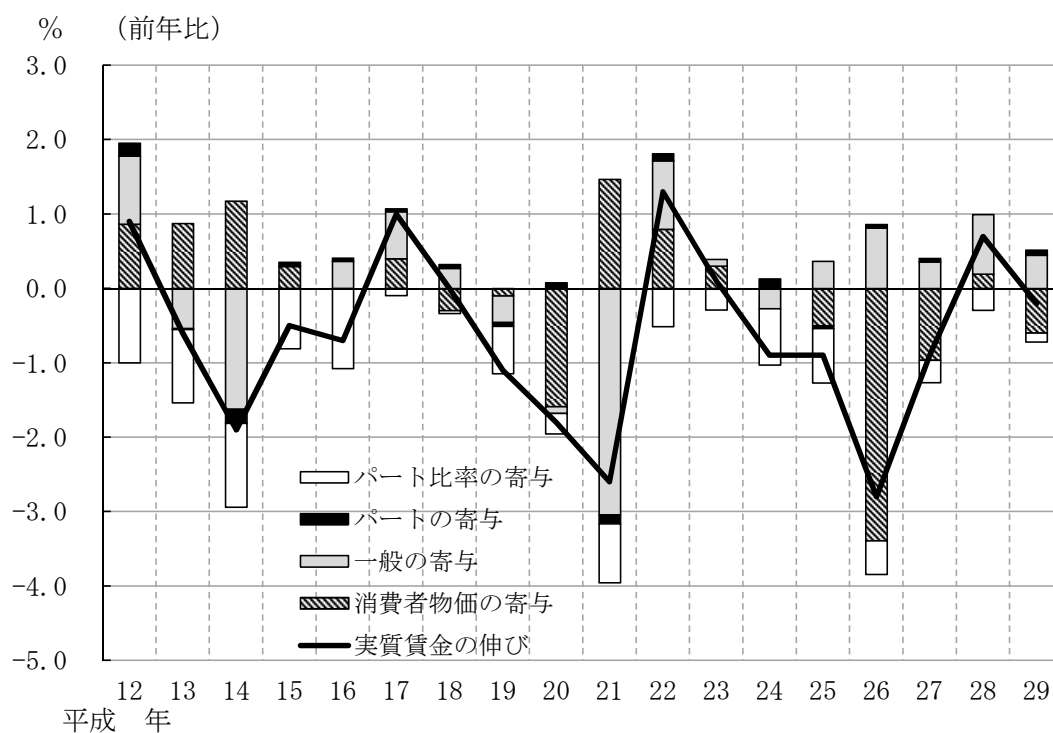
1-2図 賃金の動き 一般労働者とパートタイム労働者



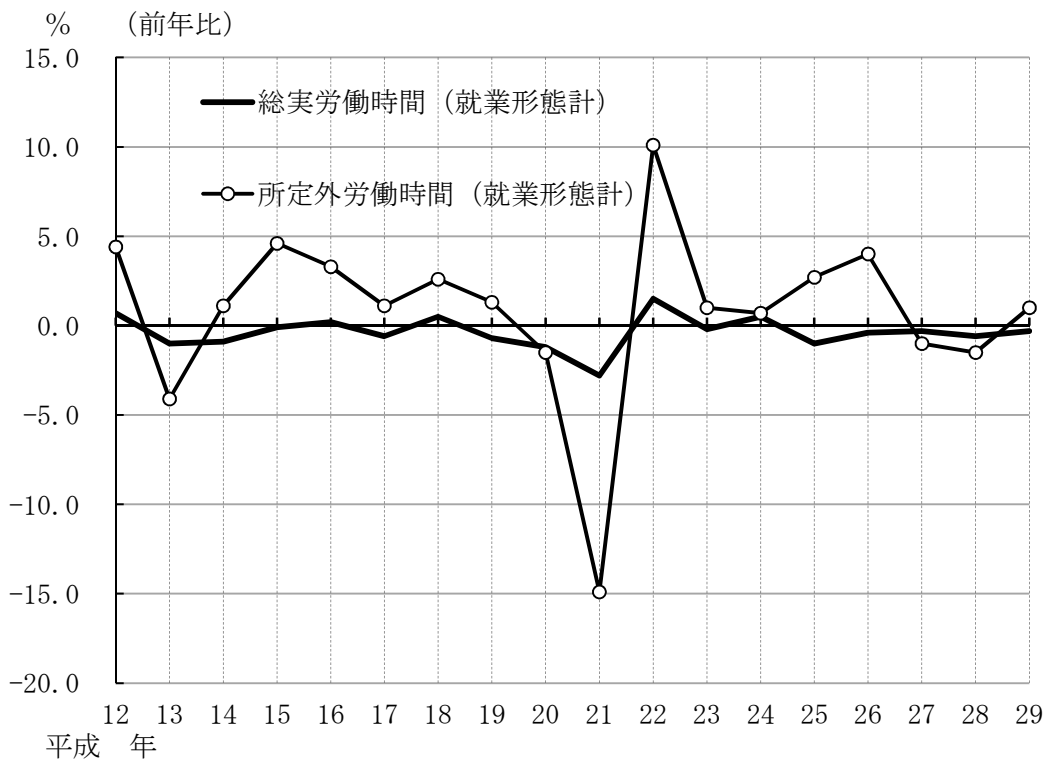
1-3図 名目賃金（現金給与総額）の前年比の要因分解



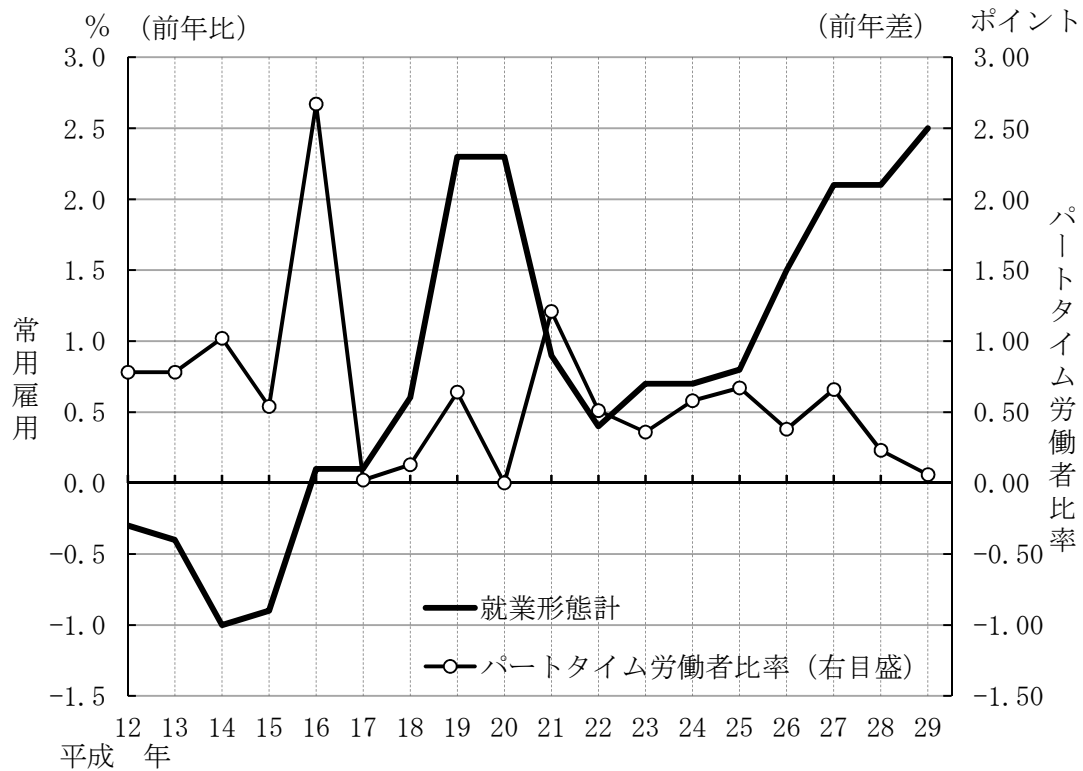
1-4図 実質賃金（現金給与総額）の前年比の要因分解



2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



**統 計 表**  
**第 1 表 月間現金給与額**

(事業所規模5人以上、平成29年確報)

産 業	現金給与総額											
	前年比		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
			円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	316,966	0.4	260,776	0.4	241,216	0.4	19,560	0.4	56,190	0.5		
鉱業、採石業等	333,277	3.6	284,095	3.8	262,208	4.5	21,887	-4.0	49,182	2.6		
建設業	389,037	0.7	326,492	0.6	302,211	0.2	24,281	6.9	62,545	1.4		
製造業	383,658	1.3	305,529	1.0	272,212	0.8	33,317	2.8	78,129	2.8		
電気・ガス業	555,821	-0.2	442,175	-1.6	390,646	-0.8	51,529	-7.2	113,646	5.6		
情報通信業	486,425	-0.2	379,977	0.1	348,246	0.8	31,731	-6.7	106,448	-1.4		
運輸業、郵便業	344,573	1.3	292,150	1.5	251,110	1.1	41,040	4.0	52,423	0.6		
卸売業、小売業	274,008	0.5	227,280	1.0	215,701	1.1	11,579	-1.0	46,728	-1.3		
金融業、保険業	477,827	2.5	362,589	1.4	339,557	1.4	23,032	0.7	115,238	6.5		
不動産・物品賃貸業	361,082	-1.6	288,221	-1.4	268,792	-1.4	19,429	-1.4	72,861	-2.3		
学術研究等	460,787	0.4	360,539	-0.4	335,839	-0.6	24,700	3.9	100,248	3.1		
飲食サービス業等	124,059	-2.1	117,040	-1.5	109,683	-1.6	7,357	0.2	7,019	-11.0		
生活関連サービス等	207,107	1.6	187,015	1.4	177,317	1.6	9,698	-2.5	20,092	4.6		
教育、学習支援業	381,157	-0.8	296,682	0.0	290,792	0.0	5,890	0.2	84,475	-3.2		
医療、福祉	299,728	1.6	253,086	1.4	238,772	1.4	14,314	1.5	46,642	2.7		
複合サービス事業	381,817	-1.2	291,468	-1.1	279,372	-0.9	12,096	-6.1	90,349	-1.0		
その他のサービス業	256,366	-0.8	222,208	-0.9	204,262	-0.5	17,946	-5.8	34,158	-0.9		
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		
調査産業計	414,077	0.5	333,984	0.4	307,180	0.3	26,804	0.7	80,093	0.7		
鉱業、採石業等	352,184	2.6	299,300	3.2	275,694	3.9	23,606	-4.7	52,884	0.0		
建設業	406,517	1.1	340,240	0.9	314,588	0.4	25,652	7.4	66,277	1.9		
製造業	424,451	0.7	334,976	0.3	297,505	0.2	37,471	1.9	89,475	2.0		
電気・ガス業	570,785	-0.7	453,338	-2.1	399,977	-1.2	53,361	-7.8	117,447	5.1		
情報通信業	504,344	-0.4	392,785	-0.1	359,674	0.7	33,111	-6.9	111,559	-1.6		
運輸業、郵便業	390,730	0.0	327,947	0.3	280,777	-0.3	47,170	3.1	62,783	-1.3		
卸売業、小売業	416,295	0.9	334,166	1.4	315,233	1.4	18,933	-0.2	82,129	-1.1		
金融業、保険業	527,240	2.9	396,441	1.7	370,446	1.6	25,995	1.2	130,799	7.0		
不動産・物品賃貸業	441,254	-1.4	347,073	-1.0	322,869	-1.1	24,204	-0.8	94,181	-2.2		
学術研究等	502,083	-0.1	390,214	-0.8	362,773	-1.1	27,441	3.4	111,869	2.7		
飲食サービス業等	289,073	-1.8	259,927	-1.0	237,166	-1.4	22,761	3.5	29,146	-8.5		
生活関連サービス等	311,182	0.8	273,217	0.4	257,237	0.6	15,980	-3.6	37,965	4.4		
教育、学習支援業	507,889	-1.3	387,479	-0.5	379,452	-0.7	8,027	1.0	120,410	-3.8		
医療、福祉	376,785	1.0	311,957	0.8	292,490	0.8	19,467	1.3	64,828	2.3		
複合サービス事業	423,278	-0.7	319,112	-1.0	305,755	-0.7	13,357	-6.3	104,166	0.2		
その他のサービス業	324,568	0.0	276,204	-0.2	252,266	0.4	23,938	-5.2	48,364	1.0		
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%		
調査産業計	98,347	0.7	95,967	0.8	92,714	0.9	3,253	-3.7	2,380	-2.7		
製造業	118,980	2.0	114,468	2.0	108,102	1.8	6,366	5.0	4,512	1.8		
卸売業、小売業	94,977	-0.4	92,791	-0.3	90,465	-0.1	2,326	-6.9	2,186	-5.8		
飲食サービス業等	75,716	-0.1	75,180	0.0	72,336	0.1	2,844	-1.9	536	-9.1		
教育、学習支援業	91,363	3.4	89,061	3.5	88,059	3.7	1,002	-13.7	2,302	2.1		
医療、福祉	121,622	2.5	117,012	2.8	114,609	2.9	2,403	-5.5	4,610	-3.0		
その他のサービス業	99,315	0.6	97,869	0.9	93,722	0.8	4,147	3.3	1,446	-9.4		

注：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

## 第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、平成29年確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
			時間	%	時間	%		
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	143.4	-0.3	132.5	-0.4	10.9	1.0	18.6	0.0
鉱業，採石業等	163.1	-0.3	152.3	1.1	10.8	-16.0	20.5	0.0
建設業	171.9	0.3	157.7	-0.1	14.2	5.4	21.1	0.1
製造業	163.6	0.4	147.4	0.2	16.2	3.1	19.5	0.0
電気・ガス業	156.0	-0.6	142.1	0.8	13.9	-13.1	19.0	0.1
情報通信業	160.2	-0.5	144.9	0.3	15.3	-6.8	19.1	0.0
運輸業，郵便業	173.2	1.2	148.8	0.4	24.4	6.3	20.1	0.1
卸売業，小売業	135.3	-0.7	127.8	-0.7	7.5	-0.4	18.6	-0.1
金融業，保険業	147.9	-0.1	136.6	0.1	11.3	-1.8	18.7	0.1
不動産・物品賃貸業	152.4	0.0	140.3	0.1	12.1	-1.2	19.1	0.0
学術研究等	155.5	0.8	141.8	0.7	13.7	2.4	18.9	0.1
飲食サービス業等	99.3	-2.5	93.6	-2.5	5.7	-2.4	15.3	-0.3
生活関連サービス等	132.1	-0.7	125.2	-0.4	6.9	-4.5	18.1	-0.1
教育，学習支援業	127.4	1.5	118.7	0.8	8.7	12.5	16.7	0.1
医療，福祉	135.4	0.0	130.2	0.0	5.2	1.6	18.3	0.0
複合サービス事業	151.7	0.5	144.8	0.8	6.9	-4.5	19.2	0.1
その他のサービス業	143.8	-0.7	132.7	-0.5	11.1	-3.2	18.8	-0.1
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	168.8	0.1	154.2	-0.1	14.6	2.2	20.2	0.0
鉱業，採石業等	168.3	-0.8	156.7	0.7	11.6	-16.7	20.9	-0.2
建設業	176.7	0.3	161.7	-0.1	15.0	5.1	21.4	0.1
製造業	171.1	0.2	153.2	0.0	17.9	2.3	19.8	-0.1
電気・ガス業	158.0	-0.8	143.6	0.7	14.4	-13.8	19.1	0.1
情報通信業	163.6	-0.6	147.6	0.2	16.0	-7.0	19.4	0.1
運輸業，郵便業	186.8	0.6	159.0	-0.2	27.8	5.7	20.8	0.0
卸売業，小売業	169.3	-0.1	157.7	-0.2	11.6	1.0	20.4	-0.1
金融業，保険業	154.3	0.1	141.6	0.2	12.7	-1.4	19.1	0.2
不動産・物品賃貸業	170.6	0.4	155.8	0.5	14.8	0.8	20.3	0.0
学術研究等	163.2	0.6	148.0	0.4	15.2	1.9	19.4	0.0
飲食サービス業等	182.8	-1.3	166.3	-1.7	16.5	2.1	21.6	-0.3
生活関連サービス等	173.2	-1.2	162.1	-0.8	11.1	-6.3	21.3	0.0
教育，学習支援業	159.5	1.9	147.4	0.9	12.1	14.4	19.4	0.1
医療，福祉	159.7	-0.1	152.8	-0.1	6.9	0.8	20.0	-0.1
複合サービス事業	157.9	0.5	150.4	0.7	7.5	-4.1	19.8	0.2
その他のサービス業	166.2	-0.2	151.7	0.1	14.5	-2.5	19.9	0.0
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	86.1	-1.4	83.5	-1.4	2.6	-6.8	14.9	-0.2
製造業	114.3	0.1	109.3	0.2	5.0	3.2	17.5	0.0
卸売業，小売業	92.5	-1.9	90.2	-2.0	2.3	-6.6	16.3	-0.2
飲食サービス業等	74.9	-2.2	72.3	-2.0	2.6	-7.2	13.4	-0.3
教育，学習支援業	53.9	-0.2	53.1	0.2	0.8	-13.3	10.5	-0.1
医療，福祉	79.2	-0.6	78.0	-0.6	1.2	-6.2	14.1	-0.1
その他のサービス業	92.2	0.1	88.9	-0.1	3.3	6.3	16.2	-0.1

注：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

### 第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、平成29年確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	50,031	2.5	30.77	0.06	2.15	0.00	2.04	0.00
鉱業、採石業等	20	-5.4	7.39	-1.25	1.10	-0.25	1.74	0.18
建設業	3,023	4.7	6.00	0.43	1.34	-0.06	1.23	-0.08
製造業	8,108	0.7	13.35	-0.79	1.17	0.00	1.11	-0.04
電気・ガス業	279	-0.4	3.57	-0.66	1.25	-0.30	1.31	-0.24
情報通信業	1,550	2.7	4.83	-0.17	1.80	0.06	1.68	0.06
運輸業、郵便業	3,381	1.7	17.33	-1.38	1.55	-0.15	1.54	-0.15
卸売業、小売業	9,039	1.5	44.28	0.12	2.07	-0.01	2.02	0.00
金融業、保険業	1,429	-0.1	12.64	0.48	1.70	-0.11	1.76	-0.01
不動産・物品賃貸業	754	3.1	23.27	0.62	2.16	-0.03	2.09	0.09
学術研究等	1,430	3.1	11.03	-0.44	1.54	-0.11	1.50	-0.01
飲食サービス業等	4,864	5.8	77.35	0.59	4.41	-0.13	4.24	-0.04
生活関連サービス等	1,821	3.8	48.91	-0.44	3.18	0.09	3.01	0.06
教育、学習支援業	3,259	6.2	30.49	-0.17	3.22	0.32	2.78	0.20
医療、福祉	6,808	2.4	30.23	-0.41	1.90	0.00	1.78	0.04
複合サービス事業	340	0.0	14.26	0.77	1.85	-0.06	1.88	-0.06
その他のサービス業	3,926	3.0	30.27	1.11	2.51	0.03	2.33	-0.03
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	34,636	2.6	—	—	1.48	0.00	1.42	0.01
鉱業、採石業等	18	-4.2	—	—	0.93	-0.08	1.52	0.33
建設業	2,842	4.1	—	—	1.16	-0.11	1.12	-0.04
製造業	7,025	1.5	—	—	0.97	0.00	0.93	-0.01
電気・ガス業	269	0.3	—	—	1.17	-0.27	1.22	-0.22
情報通信業	1,475	2.9	—	—	1.59	0.06	1.51	0.11
運輸業、郵便業	2,796	3.4	—	—	1.29	-0.03	1.28	-0.03
卸売業、小売業	5,036	1.3	—	—	1.55	0.03	1.51	0.05
金融業、保険業	1,248	-0.6	—	—	1.75	-0.09	1.79	0.02
不動産・物品賃貸業	579	2.3	—	—	1.84	0.00	1.72	0.08
学術研究等	1,272	3.6	—	—	1.25	-0.06	1.19	0.02
飲食サービス業等	1,101	3.1	—	—	2.49	-0.05	2.52	0.01
生活関連サービス等	930	4.6	—	—	2.15	-0.02	2.07	-0.07
教育、学習支援業	2,265	6.4	—	—	1.78	0.19	1.56	0.07
医療、福祉	4,751	3.0	—	—	1.50	-0.02	1.48	0.05
複合サービス事業	292	-0.9	—	—	1.84	0.01	1.88	0.03
その他のサービス業	2,738	1.5	—	—	2.12	-0.01	1.95	-0.06
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	15,395	2.7	—	—	3.68	0.02	3.45	0.00
鉱業、採石業等	1	-18.8	—	—	2.98	-2.24	4.27	-0.99
建設業	181	12.7	—	—	4.17	0.55	2.98	-0.83
製造業	1,082	-5.0	—	—	2.40	0.01	2.32	-0.08
電気・ガス業	10	-15.9	—	—	3.57	-0.45	3.76	-0.26
情報通信業	75	-0.9	—	—	6.06	0.32	4.98	-0.75
運輸業、郵便業	586	-5.9	—	—	2.76	-0.60	2.80	-0.53
卸売業、小売業	4,003	1.8	—	—	2.72	-0.06	2.67	-0.05
金融業、保険業	181	3.9	—	—	1.39	-0.24	1.52	-0.24
不動産・物品賃貸業	175	5.9	—	—	3.22	-0.14	3.29	0.07
学術研究等	158	-0.9	—	—	3.87	-0.39	3.95	-0.09
飲食サービス業等	3,763	6.6	—	—	4.97	-0.19	4.74	-0.08
生活関連サービス等	891	2.8	—	—	4.24	0.20	3.99	0.21
教育、学習支援業	994	5.5	—	—	6.63	0.72	5.58	0.52
医療、福祉	2,058	1.0	—	—	2.85	0.10	2.47	0.03
複合サービス事業	48	5.7	—	—	1.86	-0.62	1.82	-0.71
その他のサービス業	1,189	7.0	—	—	3.41	0.08	3.21	0.01



# 時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業, 小売業	医療, 福 祉
	前年比		一般労働者		パートタイム労働者		前年比	前年比	前年比
	%		%		%				
現金給与総額									
平成17年	105.8	0.6	101.1	0.7	97.4	0.5	1.0	1.9	-0.7
平成18年	106.0	0.3	101.4	0.3	98.2	0.7	1.3	0.3	0.2
平成19年	104.9	-1.0	101.0	-0.4	97.5	-0.7	-0.5	-0.5	-2.1
平成20年	104.6	-0.3	100.9	0.0	98.4	1.0	0.4	1.3	-1.8
平成21年	100.5	-3.9	97.5	-3.4	96.9	-1.5	-6.9	-4.0	-1.6
平成22年	101.0	0.5	98.5	1.0	98.0	1.1	3.9	3.4	-3.1
平成23年	100.8	-0.2	98.6	0.1	98.0	-0.1	2.0	-0.4	-0.3
平成24年	100.0	-0.9	98.3	-0.3	99.4	1.5	-0.2	0.8	-0.3
平成25年	99.6	-0.4	98.7	0.4	99.0	-0.4	-0.7	-0.9	-0.9
平成26年	100.0	0.4	99.6	0.9	99.6	0.5	1.8	0.5	0.3
平成27年	100.0	0.1	100.0	0.4	100.0	0.5	0.4	-0.3	-0.1
平成28年	100.6	0.5	100.9	0.9	99.9	-0.1	0.6	1.9	0.6
平成29年	101.0	0.4	101.4	0.5	100.6	0.7	1.3	0.5	1.6
29年 I 期	86.3	0.2	85.5	0.2	96.6	-0.4	1.1	1.4	0.9
II 期	104.0	0.5	104.3	0.5	101.8	1.4	1.5	0.9	2.4
III 期	97.0	0.2	96.7	0.1	101.0	0.9	1.1	-0.2	1.0
IV 期	116.7	0.7	118.9	0.8	102.8	0.9	1.7	0.3	1.8
きまって支給する給与									
平成17年	104.2	0.3	100.1	0.4	96.9	0.3	0.3	1.2	-0.7
平成18年	104.1	0.0	100.1	0.0	97.7	0.9	0.7	0.3	0.2
平成19年	103.6	-0.5	100.2	0.1	97.1	-0.6	0.1	-0.1	-0.6
平成20年	103.4	-0.2	100.1	0.0	97.9	0.8	0.4	1.0	-1.5
平成21年	101.1	-2.2	98.6	-1.6	96.8	-1.2	-4.3	-1.4	-0.2
平成22年	101.4	0.3	99.2	0.6	97.9	1.2	3.3	1.9	-3.0
平成23年	101.0	-0.4	99.1	-0.1	97.8	-0.2	1.0	-0.5	-0.1
平成24年	100.8	-0.2	99.3	0.2	99.4	1.7	0.4	0.3	0.1
平成25年	99.9	-0.9	99.2	-0.1	99.1	-0.3	-1.1	-0.7	-0.9
平成26年	99.8	-0.1	99.5	0.3	99.5	0.4	0.7	-0.1	-0.1
平成27年	100.0	0.2	100.0	0.5	100.0	0.5	0.4	-0.2	0.9
平成28年	100.2	0.2	100.5	0.6	99.9	-0.1	0.4	1.0	0.4
平成29年	100.6	0.4	100.9	0.4	100.7	0.8	1.0	1.0	1.4
29年 I 期	99.9	0.1	100.6	0.3	98.3	-0.2	0.9	0.7	0.9
II 期	101.0	0.5	100.9	0.4	102.3	1.5	1.0	0.9	1.7
III 期	100.6	0.6	100.7	0.4	101.0	0.9	1.0	1.2	1.5
IV 期	100.9	0.5	101.4	0.4	101.1	1.0	1.0	1.1	1.5
所定内給与									
平成17年	104.7	0.2	100.8	0.3	97.3	0.1	0.4	1.1	-0.7
平成18年	104.4	-0.3	100.6	-0.2	97.9	0.7	0.2	0.1	0.4
平成19年	103.9	-0.5	100.6	0.0	97.3	-0.6	0.2	-0.2	-0.9
平成20年	103.8	-0.1	100.7	0.1	98.2	0.9	1.2	0.9	-1.6
平成21年	102.5	-1.3	100.0	-0.7	97.2	-1.1	-1.2	-1.0	0.5
平成22年	102.1	-0.4	100.0	0.0	98.3	1.2	0.9	1.8	-3.0
平成23年	101.5	-0.5	99.8	-0.2	98.2	-0.1	1.0	-0.6	-0.1
平成24年	101.2	-0.3	99.7	-0.1	99.7	1.5	0.2	-0.1	0.1
平成25年	100.1	-1.0	99.5	-0.2	99.2	-0.5	-1.3	-1.0	-1.1
平成26年	99.7	-0.4	99.5	0.0	99.5	0.4	0.1	-0.2	0.0
平成27年	100.0	0.3	100.0	0.5	100.0	0.5	0.2	-0.2	1.1
平成28年	100.3	0.2	100.6	0.6	99.9	-0.2	0.5	0.8	0.5
平成29年	100.7	0.4	100.9	0.3	100.8	0.9	0.8	1.1	1.4
29年 I 期	99.9	0.2	100.5	0.3	98.3	-0.2	0.7	0.7	0.9
II 期	101.1	0.5	101.0	0.4	102.4	1.6	0.9	0.9	1.8
III 期	100.8	0.4	101.0	0.4	101.3	1.1	0.9	1.3	1.4
IV 期	100.7	0.4	101.2	0.3	101.3	1.3	0.8	1.3	1.4

## 時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業, 小売業	医療, 福 祉
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		前年比	前年比	前年比
	%		%		%		%	%	%
総 実 労 働 時 間									
平成17年	104.4	-0.6	100.4	-0.6	108.0	-0.4	-0.6	-0.9	-1.0
平成18年	104.9	0.5	101.0	0.7	107.7	-0.3	0.9	0.7	0.5
平成19年	104.1	-0.7	101.1	0.0	105.6	-1.9	-0.3	-0.9	0.3
平成20年	102.9	-1.2	100.2	-0.9	103.8	-1.7	-1.4	-0.3	-0.7
平成21年	100.0	-2.8	97.6	-2.5	101.5	-2.3	-6.0	-1.6	-0.5
平成22年	101.5	1.5	99.4	1.8	102.8	1.3	4.9	1.0	-0.3
平成23年	101.2	-0.2	99.4	-0.1	102.4	-0.3	-0.1	-0.5	0.0
平成24年	101.8	0.5	100.3	0.9	103.4	1.0	1.0	0.2	0.2
平成25年	100.7	-1.0	99.8	-0.5	102.1	-1.3	-0.8	-0.7	-1.5
平成26年	100.3	-0.4	99.9	0.1	101.0	-1.0	0.4	-0.6	-0.3
平成27年	100.0	-0.3	100.0	0.1	100.0	-1.0	0.3	-0.2	0.0
平成28年	99.5	-0.6	99.9	-0.1	98.3	-1.6	-0.2	-0.3	-0.1
平成29年	99.2	-0.3	100.0	0.1	96.9	-1.4	0.4	-0.7	0.0
29年 I 期	97.0	-1.1	97.8	-0.7	95.1	-2.4	-0.5	-1.7	-1.3
II 期	100.7	0.1	101.4	0.6	98.4	-1.1	0.9	-0.6	0.6
III 期	99.0	-0.4	99.5	-0.3	97.3	-1.3	0.1	-0.6	0.1
IV 期	100.2	0.5	101.4	0.9	96.8	-0.9	1.3	0.0	0.9
所 定 内 労 働 時 間									
平成17年	104.9	-0.7	101.3	-0.7	108.4	-0.7	-0.5	-1.0	-1.0
平成18年	105.2	0.3	101.7	0.5	108.0	-0.3	0.4	0.5	0.4
平成19年	104.4	-0.8	101.5	-0.2	105.8	-2.1	-0.4	-1.1	0.4
平成20年	103.3	-1.1	100.7	-0.8	103.9	-1.7	-0.6	-0.4	-0.8
平成21年	101.3	-1.8	99.2	-1.5	101.9	-2.0	-3.3	-1.0	-0.2
平成22年	102.2	0.8	100.3	1.1	103.2	1.3	2.8	0.9	0.0
平成23年	101.8	-0.3	100.2	-0.2	102.8	-0.4	-0.3	-0.8	0.2
平成24年	102.4	0.5	101.0	0.8	103.6	0.9	1.0	0.1	0.0
平成25年	100.9	-1.4	100.2	-0.8	102.0	-1.6	-1.2	-1.1	-1.6
平成26年	100.4	-0.6	99.9	-0.3	100.9	-1.1	-0.2	-0.7	-0.4
平成27年	100.0	-0.3	100.0	0.1	100.0	-0.9	0.3	-0.2	0.2
平成28年	99.6	-0.5	100.0	0.0	98.4	-1.5	-0.1	-0.5	-0.1
平成29年	99.2	-0.4	99.9	-0.1	97.0	-1.4	0.2	-0.7	0.0
29年 I 期	96.9	-1.2	97.5	-1.0	95.2	-2.4	-0.9	-1.8	-1.3
II 期	100.9	0.1	101.5	0.4	98.6	-1.0	0.6	-0.6	0.7
III 期	99.2	-0.5	99.7	-0.4	97.4	-1.2	-0.1	-0.6	0.1
IV 期	100.0	0.4	101.1	0.7	96.8	-0.9	1.1	-0.1	0.9
所 定 外 労 働 時 間									
平成17年	97.0	1.1	90.7	0.7	98.0	8.3	-0.3	2.1	-2.8
平成18年	99.5	2.6	93.4	3.0	100.1	2.2	4.5	4.2	2.0
平成19年	100.8	1.3	95.5	2.3	100.3	0.2	0.3	1.4	-0.5
平成20年	99.2	-1.5	94.2	-1.3	100.1	-0.2	-7.3	2.8	1.7
平成21年	84.5	-14.9	80.5	-14.6	88.9	-11.2	-31.9	-12.8	-8.8
平成22年	93.0	10.1	89.6	11.3	91.2	2.5	33.7	4.0	-5.0
平成23年	93.9	1.0	90.6	1.2	91.7	0.6	1.8	3.5	-3.8
平成24年	94.6	0.7	92.6	2.2	96.6	5.2	1.8	1.4	2.2
平成25年	97.1	2.7	95.7	3.3	101.6	5.3	2.6	7.6	2.1
平成26年	101.0	4.0	100.3	4.8	103.0	1.3	6.1	3.4	2.6
平成27年	100.0	-1.0	100.0	-0.2	100.0	-2.9	0.4	-0.9	-4.3
平成28年	98.5	-1.5	98.8	-1.2	97.1	-2.9	-1.7	2.8	0.1
平成29年	99.5	1.0	101.0	2.2	90.5	-6.8	3.1	-0.4	1.6
29年 I 期	99.7	1.2	101.1	2.1	88.5	-6.5	3.1	-0.5	0.5
II 期	99.1	0.9	100.2	2.2	92.0	-5.3	2.9	-0.1	1.2
III 期	97.0	0.9	98.2	2.1	89.7	-7.6	2.6	-1.0	2.5
IV 期	102.4	1.2	104.4	2.2	92.0	-7.4	3.4	-0.2	2.5

## 時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計				製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉		
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者						
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%		
平成17年	88.7	0.1	95.3	0.1	73.7	0.2	-0.3	-0.8	4.1
平成18年	89.2	0.6	95.6	0.4	74.5	1.1	0.3	-0.2	3.0
平成19年	91.3	2.3	96.8	1.1	78.7	5.5	0.5	1.5	3.2
平成20年	93.4	2.3	98.7	2.0	81.6	3.7	0.4	1.2	3.6
平成21年	94.2	0.9	98.4	-0.2	84.4	3.4	-2.7	1.1	4.8
平成22年	94.5	0.4	98.1	-0.3	86.5	2.4	-0.8	-3.5	3.8
平成23年	95.2	0.7	98.2	0.1	88.3	2.1	-0.3	-0.3	3.7
平成24年	95.8	0.7	98.1	-0.1	90.4	2.4	-0.3	-0.4	4.0
平成25年	96.6	0.8	98.0	-0.1	93.3	3.1	-1.2	-0.4	3.3
平成26年	98.0	1.5	98.9	0.9	95.9	2.8	-0.4	0.3	2.8
平成27年	100.0	2.1	100.0	1.1	100.0	4.3	0.4	1.0	3.1
平成28年	102.1	2.1	101.7	1.8	102.9	2.9	0.4	1.3	3.1
平成29年	104.7	2.5	104.3	2.6	105.7	2.7	0.7	1.5	2.4
29年 I期	102.9	2.3	102.4	2.2	104.1	2.7	0.3	1.5	2.5
II期	104.7	2.6	104.7	2.6	104.7	2.9	0.6	1.5	2.2
III期	105.4	2.6	105.0	2.6	106.2	2.6	0.7	1.4	2.2
IV期	105.9	2.6	105.1	2.7	107.9	2.9	0.8	1.6	2.6

### 時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	ポイント
	%	ポイント
平成17年	25.34	0.02
平成18年	25.47	0.13
平成19年	26.11	0.64
平成20年	26.11	0.00
平成21年	27.32	1.21
平成22年	27.83	0.51
平成23年	28.19	0.36
平成24年	28.77	0.58
平成25年	29.44	0.67
平成26年	29.82	0.38
平成27年	30.48	0.66
平成28年	30.71	0.23
平成29年	30.77	0.06
29年 I期	30.84	0.11
II期	30.48	0.09
III期	30.72	-0.01
IV期	31.05	0.05

### 時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年差	ポイント	前年差	ポイント
	%	ポイント	%	ポイント
平成17年	2.15	0.01	2.18	0.04
平成18年	2.18	0.03	2.14	-0.04
平成19年	2.18	0.00	2.10	-0.04
平成20年	2.10	-0.08	2.07	-0.03
平成21年	2.06	-0.04	2.13	0.06
平成22年	1.95	-0.11	1.97	-0.16
平成23年	1.94	-0.01	1.97	0.00
平成24年	2.03	0.09	2.04	0.07
平成25年	2.06	0.03	2.05	0.01
平成26年	2.05	-0.01	1.98	-0.07
平成27年	2.14	0.09	2.03	0.05
平成28年	2.15	0.01	2.04	0.01
平成29年	2.15	0.00	2.04	0.00
29年 I期	1.62	-0.04	1.94	-0.07
II期	3.36	0.04	2.72	-0.02
III期	1.82	0.04	1.83	0.07
IV期	1.81	-0.03	1.68	0.03

時系列表第6表  
実質賃金指数

(事業所規模5人以上) (平成27年平均=100)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年比	%	前年比	%
平成17年	110.3	1.0	108.7	0.8
平成18年	110.2	0.0	108.2	-0.4
平成19年	108.9	-1.1	107.6	-0.6
平成20年	106.8	-1.8	105.6	-1.8
平成21年	104.3	-2.6	104.9	-0.8
平成22年	105.6	1.3	106.1	1.1
平成23年	105.7	0.1	105.9	-0.1
平成24年	104.8	-0.9	105.7	-0.2
平成25年	103.9	-0.9	104.2	-1.4
平成26年	101.0	-2.8	100.8	-3.4
平成27年	100.0	-0.9	100.0	-0.7
平成28年	100.7	0.7	100.3	0.3
平成29年	100.5	-0.2	100.1	-0.2
29年 I期	86.3	-0.1	99.9	-0.3
II期	103.5	-0.1	100.5	-0.1
III期	96.5	-0.6	100.1	-0.2
IV期	115.3	-0.1	99.7	-0.3

※実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表  
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)

年 月	時間当たり給与	
	円	%
平成17年	959	0.8
平成18年	968	0.9
平成19年	982	1.4
平成20年	1,010	2.9
平成21年	1,019	0.9
平成22年	1,017	-0.2
平成23年	1,021	0.4
平成24年	1,027	0.6
平成25年	1,038	1.1
平成26年	1,054	1.5
平成27年	1,069	1.4
平成28年	1,084	1.4
平成29年	1,110	2.4
29年 I期	1,103	2.3
II期	1,110	2.6
III期	1,110	2.3
IV期	1,117	2.2

※時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

## 利用上の注意

- 1) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者(パートタイム労働者を含む。)に関するものである。
- 2) 「前年比」は、対前年増減率(%)を掲載している。四半期の場合、「前年比」、「前年差」は前年同期と比較している。
- 3) 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」のことである。
- 4) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 5) 調査事業所の抽出替えに伴い、指数、前年比などの増減率については、平成27年1月分確報発表時に遡って改訂した。
- 6) 平成29年1月分速報発表時から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年以降と比較できるように、平成28年までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 確報値は、速報値の集計後に新たに提出された調査票を加え集計したものである。速報値と異なる傾向の調査票が多く提出された場合、改訂の度合いが大きくなることもある。

## 用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
  - ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
  - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
  - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
  - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について  
賃金、給与、手当、賞与其他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
  - ・ 現金給与総額  
以下に述べるきままって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
  - ・ きままって支給する給与(定期給与)  
労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
  - ・ 所定内給与  
きままって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
  - ・ 所定外給与(超過労働給与)  
所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
  - ・ 特別に支払われた給与(特別給与)  
労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
    - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
    - ② 支給事由の発生が不定期なもの
    - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
    - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実労働時間、出勤日数について  
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
  - ・ 総実労働時間数  
次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。
  - ・ 所定内労働時間数  
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
  - ・ 所定外労働時間数  
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
  - ・ 出勤日数  
業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、  
速報、確報共、原則9時です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
1月分	3月9日		4月6日	
2月分	4月6日	年末賞与	4月20日	